

令和4年度第1回 高知地方労働審議会議事要旨

審議開始日

令和4年8月10日

議決日

令和4年8月18日

(持ち回り審議による)

議題

「高知県中部地域雇用開発計画」について

議事概要

第1回高知地方労働審議会は、持ち回り審議により開催され、「高知県中部地域雇用開発計画」については、全会一致で妥当と認める。

なお、議題について委員から提出された御質問・御意見（○）と、御質問に対する事務局の回答・見解（●）は、以下のとおりです。

ー公益代表委員ー

○人口減少が続く高知県、今後もその傾向は楽観視出来ない状況にあると思う。そんな中でも生活者の幸福度を上げていく事は可能と考える。それには、それぞれが自分に合った仕事をその地域でみつけ、元気に暮らすことが大切である。地域の特性を活かし、生活者に寄り添った計画が実行される事で高知県全体の活性化に繋がり、若者の定住化にもつながると考える。今回の「高知県中部地域雇用開発計画」に記載されている雇用開発への取り組みを実現化して行く事は大変重要だと考える。

○中部地域の計画とのことですが、県全体の計画のようにも見えてしまう。もう少し、当該地域固有の課題とそれに対応する計画という視点から策定されるべきではないかと思う。

○令和元年度計画の地域雇用開発の目標520人より減っているのは、旧春野町地区が区域から外れたためと思われる。地域雇用開発とあわせ、労働需給の促進のため、障害者就業に言及されているので、福祉分野ないし障害者就業可能な地域雇用についても開発していただきたい。

○「ワークライフバランス推進企業」の認証制度が挙げられているが、特に女

性の出産・育児を機に離職した後の再就職支援や能力開発、ひとり親である母子家庭の母親への就業支援策の拡充を求めたい。

○「計画期間内に地域で概ね370人の新たな雇用の創出を図る」と記されていますが、人数の根拠が説明されると望ましいと思います。※370人の新たな雇用が創出されたら、当該地域の雇用状況はある程度改善されたといえるのか。それとも、令和7年8月末までの計画期間内に達成できそうな人数が370人であって、改善されたといえる水準（それは必ずしも全国平均と等しい必要はなく、当該地域の実情に見合ったものであるべき）に到達するための途中段階の目標に過ぎないのか。また、370人の新たな雇用創出によって生まれる便益は、投入される費用を上回るのか。

●370人という数値は、県が取り組んでいる産業振興計画などを基に当該地域の実情に合わせて算定したものであり、これにより一定の有効求人倍率の改善が見込まれると考えています。しかしながら、この370人という目標が達成されたとしても、地域が抱える課題が十分に解消されるものではありませんので、地域雇用開発計画期間終了後も継続して、雇用創出に向け、時宜を得た取組が必要と考えています。

計画に定めた取組を推進することによる効果は、「雇用創出」のみに止まらず、人材が確保されることによる経営発展、それによる地域の経済効果なども見込まれるところですが、費用対効果について検証することは困難です。しかしながら、「雇用創出」によって人材が確保されることの波及効果は大きいものと考えています。

－労働者代表委員－

○中部地域における求職者数に対しての有効求人倍率の低さは、極めて雇用状況の厳しさがうかがい知れる。さらには、労働力人口がH27年からR2年の間で、約10%減少していることから生産力の低下が懸念される。こうした状況から、労働力人口の減少の分析と要因について調査が必要だと思えます。そして魅力のある事業展開と労働環境整備の取組みが必要である。例えば、産業別就業者数では農業に従事する方が多いことと、将来の食糧調達事情を考えた場合、農業（食料の生産）は非常に重要だと考える。そのため高知県スマート農業推進計画（高知県農業振興部）のAIやロボット、IoT等の先端技術を活用したスマート農業と連携し、若い人材や新たな雇用の受け皿となるべく産業の成長をはかる取組みを提案する。

○今後の計画の進捗については、可能な限りタイムリーに共有し、より実効性のある取組みとなるよう検証の機会を設けられますよう希望する。また、具体的な助成金の活用についても情報提供願う。

●今後の計画の進捗状況について、必要に応じて審議会で説明を行い、各委員

に御意見をお聞きするなどの対応を検討いたします。また、具体的な助成金の活用に関しては、可能な範囲で審議会で説明を行うよう検討いたします。

－使用者代表委員－

○中部地域の一体感。第一次産業、第二次産業も地域の方々が頑張っているのを感じた。第三次産業の教育・学習に対しては、エリアによって星の学校、森林の学校、河川の学校、海の学校・・・等。学習体験の場の充実や郷土の偉人、伝統文化の発信等中部地域、市町村をこえた一体感のある未来の取り組みがあればと感じた。

○雇用開発計画につきまして、該当地域の現状に沿った良い計画書だ。該当地域には高知県立伊野商業高等学校、須崎総合高等学校があり、こちらの学生さんが地元に残りたいが就職先がないという声を伺っている。なんとか本計画を軌道に乗せ「370名」という目標値を達成していただきたいと大きな期待を寄せている。